

「災害と科学技術部会」研究会レポート 第1号

—第1回研究会 速報—

本年度より当学会に設置された「災害と科学技術部会」では部会の活動状況を学会員の皆様にご案内するために、研究会レポートを発刊して参ります。第1号（本号）では、2013年10月26日（土）に首都大学東京（秋葉原キャンパス）にて開催されました第1回研究会の議論をお伝えします。

【基調報告】

森田朗部会長（学習院大学）

「東日本大震災の教訓と包括的危機管理政策」

はじめに森田朗部会長より「東日本大震災の教訓と包括的危機管理政策」と題して基調報告をいただきました。報告では「①東日本大震災とわが国の危機管理、②想定される多様なリスクと危機管理の発想、③発想転換の必要と市民社会の機能維持、④社会システムの構造と脆弱性の克服、⑤包括的危機管理としての公共政策」を各テーマに今後に求められる政策とその構築・運用の原則論が提言されました。

特に求められる「発想の転換」については、様々な災害（テロ等も含む）諸リスクに対して守るべき社会的機能に明確な優先順位を付けているフィンランドの政策実践から学ぶ必要性が提起されました。

以上を基に、社会が「ダメージ」を受けた際に、市民生活の諸機能にどのような損傷が生じるかを包括的に把握し、それへの「レジリエンス（復元力）」を確保する社会的連携とそれを担保する制度・体制のあり方、そして、短期間で「ダメージ」を最小化すべく“基本的なプログラムが出てきてトリガー情報だけきちっと流せば、それによってそれぞれのパーツが動く”“しかし、全体としてうまくコーディネートされた”状態を実現するための「部分最適の合算としての全体最適の実現」にむけての研究が今後の研究課題の一つであることが提起されました。

日本行政学会「災害と科学技術部会」第1回研究会

日時：2013年10月26日（土）15時～18時

場所：首都大学東京秋葉原キャンパス会議室「E」



【研究報告】

永田尚三会員（関西大学社会安全学部）

「防災行政研究の現状と課題 - 防災行政研究は行政学の一研究分野として成立し得るのか」

続いて、永田尚三会員（関西大学社会安全学部）より「防災行政研究の現状と課題 - 防災行政研究は行政学の一研究分野として成立し得るのか」と題して、現在の工学系を中心とする防災・災害研究への現状分析と永田会員の研究業績（消防行政組織研究）を踏まえ、災害・防災分野にどのように行政学は貢献できるのか、そして、どのようにアプローチをするのが望ましいのか、をご報告頂きました。

報告では、「防災行政研究の必要性とは何か」として、1つは、防災・災害のために“どんなによい制度・政策をつくったとし



ても、それを実施する体制（人や組織、教育体制）が整っていないと全く意味をなさない”のであり、その壁を乗り越えるためのソリューションを用意すること、もう1つは、行政実務の需要をきちんと認識した上で「行政が気づかない問題を見つける」ことにあると提起されました。

そして、“災害に対して、具体的にどう対応するべきかという制度や政策というものが一次的な対応としてあると思います。そのような制度や政策というものをつくるのは、行政組織です。よりよりアウトプットを生み出すためには、どのような行政組織が必要なのか、どのような行政管理をしていかなければいけないのかというところです。このような問題意識というのは、ほかの防災研究にはない視点なのではないでしょうか。”と「行政学としての強み」が提起されました。

これらを踏まえ、防災行政研究の研究対象として、「行政学本来の切り口」からのテーマとして防災・災害に対する「①制度、政策、②行政管理、人事行政、組織行政、③組織間関係、④行政責任論など」があり、そして「行政実務上の問題関心」に応えるものとして、「行政機関の業務継続計画（BCP）」の研究が提言されました。

【研究討議】

研究討議では、各部会員の研究テーマ・関心の紹介の後、今後の研究部会の進め方が議論されました。

森田部会長からは「行政学は特定分野というよりも、“世の中のこと”についていろいろ横串的に解析するという学問の性質を持っていると思います。そのような横串的な要素を加味しながら、是非研究というものの進め方を考えていただきたい」と“横串”をキーワードに提起がありました。

また、永田会員の報告を踏まえ、今後の防災（災害）分野の研究テーマとして「①政策・制度、②行政管理、人事行政、行政組織、③組織間関係、④行政責任論、⑤行政と科学技術」が提示されました。

そして、当面の目標として2014年5月の日本行政学会大会で分科会を設けるべく、概ね3か月に1回程度の研究会を実施（第2回研究会は関西地区での開催）してゆくことが確認されました。

【研究会記録の公開について】

第1回研究会の記録は報告者・出席者の確認の後、当日資料（パワーポイント配布資料）との編集の上、学会Webサイトで2013年12月末を目途に公開予定です。

【部会員の募集について】

当研究部会ではご関心をお持ちの学会員の皆様のご参加をお待ちしております。

詳細については事務局担当幹事（長野基：nagano@tmu.ac.jp）までお問い合わせ下さい。

（文責：学会事務局 長野基）